

大統領選挙とイラク戦後処理のはざままで : アメリカとアジア

著者	村田 晃嗣
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	31-36
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002515

アメリカとアジア

大統領選挙とイラク戦後処理のはざままで

むら た こう じ
村田 晃 嗣

概 況

2004年末に、アメリカの週刊誌『タイム』はジョージ・W・ブッシュ大統領を「今年の人」に選んだ。実際、2004年のアメリカの政治外交は、大統領選挙とイラク情勢を中心に展開した。

まず、大統領選挙については、共和党現職のブッシュ候補と民主党上院議員のジョン・ケリー候補の間で、最後の最後まで激戦が繰り広げられたとみられたが、11月2日の選挙結果は、ブッシュの圧勝に終わった。31州で286人の選挙人を獲得し、一般得票数では350万票の大差であった。投票率は60%に迫り、1960年代以来の高水準となった。勝因としては、同性婚や人口中絶、銃規制といった国内の「道徳的争点」への関心が高まり、とりわけ、宗教右派がこれらの争点をめぐって結束したこと、一般市民の間にもテロへの恐怖とその対策への関心が高かったこと、などが挙げられよう。上下両院でも、共和党が多数を制した(上院では共和党55対民主党44、無所属1、下院では共和党232対民主党202、無所属1)。今回の選挙も前回(2000年)同様に、共和党が中西部と南部を、民主党が東海岸と西海岸を制したため、「分断されたアメリカ」「二つのアメリカ」という強い印象を与えた。

2期目のブッシュ政権の外交・安全保障分野の人事では、国防省でドナルド・ラムズフェルド長官とポール・ウォルフォウィッツ副長官が留任したが、国務省ではコリン・パウエル長官とリチャード・アーミテージ副長官が辞任し、後任にそれぞれ、コンドリーサ・ライス国家安全保障担当大統領補佐官とロバート・ゼーリック米通商代表部代表が充てられた。ライスの後任には、スティーブン・ハドレー次席補佐官が昇進した。

次に、イラクの戦後処理問題については、事態は難航を続けた。2005年1月段階で、イラクにおける米軍の死者は1300人を超えた。また、財政面でも大型減税の実施にイラク関連支出の増大が加わって、2004会計年度(2003年10月-2004年

9月)の財政赤字額は4125億ドルを記録し、2年連続で過去最大を更新した。

こうしたなかで、2004年のアメリカの対アジア政策は、大統領選とイラク情勢を軸に様々な問題を抱えながらも、基本的には現状維持を基調にしたといえる。

朝鮮半島

2003年4月にイラク戦争でアメリカが圧勝すると、核開発問題について、それまで米朝二国間協議に固執してきた朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は、アメリカの主張する多国間協議に応じる姿勢を示した。まず、米中朝3カ国協議が北京で開かれ、8月には、これに韓国、日本、ロシアを加えた6カ国協議が北京で開催された。仲介役としての中国の重要性が、にわかに増大した。この6カ国協議はその後も2004年2月と6月に北京で開催された。この間、ブッシュ政権は北朝鮮の核の完全放棄(完全かつ検証可能で不可逆的な放棄)を一貫して求め、北朝鮮との間で平行線をたどったが、多国間協議を継続すること自体が事態の深刻化を回避する上で重要とみなされてきた。

この間、2004年4月には、米務省は国際テロ活動に関する年次報告を発表し、北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定した上で、日本人拉致問題にも初めて言及した。10月には、連邦議会でも、日本人や韓国人の拉致問題の進展を含む人権状況が改善されないかぎり、アメリカから人道支援以外の支援を禁止するなどを規定した「北朝鮮人権法」が成立した。

戦後のイラク情勢が悪化するなかで、2004年11月にアメリカは大統領選挙を迎えた。これは朝鮮半島情勢にも多大な影響を与える。北朝鮮は(そして、韓国世論の多くも)政権交代によって、アメリカの対北朝鮮政策が軟化することを期待した。だが、既述のように、その結果は現職のブッシュ大統領の圧勝に終わったのである。大統領就任演説でブッシュ大統領が「自由」を力説して、世界中の「圧制」を批判し、また、ライス国務長官が北朝鮮を「圧制の拠点」に挙げたことなどから、2期目のブッシュ政権の対北朝鮮政策に大きな変化はないとみた北朝鮮は、2005年2月に、公式に核兵器の保有を宣言し、6カ国協議への参加の無期限の延期を表明するに至った。典型的な「瀬戸際外交」である。現在、関係各国が、北朝鮮に6カ国協議への参加と核放棄を求める外交努力を重ねている。

次に、対韓政策である。ブッシュ政権下の国防省は、軍事技術革命(RMA)に則ってグローバルな米軍の再編(トランスフォーメーション)をめざしてきた。在韓米軍や在日米軍も、その対象である。とりわけ、前者への影響は大きい。すで

に米韓両国政府は「未来同盟構想」(FOTA)を通じて協議を重ねてきたが、2004年6月には、米第二歩兵師団の非武装地帯(DMZ)からの撤退とソウル南のオサンピョンテクを中心とする再配置が決まり、さらに、ヨンサン駐屯地の移転と向こう4年間での在韓米軍1万2500人の削減も合意された。実現すれば、ニクソン政権時の第七歩兵師団の撤収(1971年)以来の大規模削減となる。韓国側の反米世論への配慮という新しい要因が働いているものの、アメリカは当初、2005年末までに削減を実施する意向であったところを、韓国側の強い要請で2008年9月末までに延期したのである。また、アメリカは新たな武器システム(約110億^{ドル})の導入を韓国側に伝えている。アメリカが性急に削減を図ったのは、イラク情勢による兵力の不足によるところが大きい。韓国も、2004年8月から3000人規模(うち1200人は戦闘部隊)の兵力をイラクに派遣している。

在韓米軍の主力がDMZやソウルの南方に下がれば、有事の際に北朝鮮の攻撃にあわず、遠方からハイテク兵器で北朝鮮を攻撃できる。韓国は反米感情に囚われながらアメリカに「見捨てられる」恐怖を感じ、また、北朝鮮への米軍の先制攻撃に「巻き込まれる」恐怖をも感じる事態になったのである。

米中関係

2003年12月の温家宝首相の訪米を受けて、2004年には4月にディック・チェイニー副大統領、7月にはライス補佐官、そして10月にはパウエル国務長官の訪中が相次ぎ、これら一連のハイレベル交流によって、米中関係は「建設的協力関係」を確認した。概況でも述べたように、アメリカはイラク情勢と大統領選挙に忙殺され、当面の米中関係の安定を必要としているし、中国も経済成長の継続や2008年の北京オリンピック開催を控えて、対外関係を安定させたい。長期的には、相互に警戒感を有しながらも、両国は今しばらく安定した関係を維持しようとするであろう。

しかし、米中関係には、短期的にも懸念材料はある。まず、貿易問題である。2003年のアメリカの商品貿易赤字(センサス・ベース)は前年比13.7%増の5324億^{ドル}で過去最高となった。財政と貿易で「双子の赤字」が拡大しつつあるのである。同年のアメリカの対日貿易赤字が前年比5.7%減の660億^{ドル}であったのに対して、対中赤字は前年比20.3%増の1240億^{ドル}に達し、過去最高を更新して、中国が4年連続で国別赤字額の最大相手国となった。こうした傾向は、中国での人権状況や民主化への批判と連動して、アメリカ連邦議会の対中反発を招きやすくしている。

また、前述のように、北朝鮮が核開発を公式発表し、6カ国協議の参加を無期延期していることから、東アジアにおける中国の「仲介外交」の鼎の軽重が問われる事態になっている。

日米関係

現下の日米関係は、基本的にきわめて良好である。

2004年2～4月にギャラップ社が実施したアメリカの対日世論調査では、日本を信頼できる同盟国または友好国と答えた者が68%、日米協力関係を「良好」とした者が60%、日米は価値観を共有しているとした者が、イギリスについて2位で、80%であった。

日米関係が良好な最大の理由は、イラク問題での日本の対米協力姿勢にある。

2003年7月のイラク復興支援特別措置法の成立後、イラク情勢の悪化と国内世論の反対のなかで、日本政府は同年12月にイラク南部のサマワへの自衛隊派遣を決定した。さらに、2004年12月には、国内の慎重論に配慮して、「必要に応じて適切な措置をとる」としながらも、自衛隊の駐留期間をさらに1年延長している。イラク問題に苦しむブッシュ政権にとっては、貴重な協力である。

ブッシュ大統領と小泉純一郎首相は、2004年6月のシーアイランドサミットに際して、日米首脳会談に臨み、イラク情勢、北朝鮮問題、牛脳海綿状症(BSE)による牛肉の輸出規制問題、イラン問題、国連改革、日本経済など、幅広い問題について意見交換を行った。

その後、8月には、ブッシュ大統領が今後10年間で在外米軍6～7万人の削減を公表した。当然、在日米軍の再編も射程に入ってくる。米陸軍第一軍団(ワシントン州)の司令部をキャンプ座間に移転して、アジア太平洋地域での米陸軍の緊急展開などを一括指揮する案や、米軍の横田基地や嘉手納基地などで在日米軍と自衛隊との基地共用化、地元の負担軽減のための米軍の分散や移転、夜間離着陸訓練(NLP)の移転などの可能性が、報道されている。

こうした動きを受けて、9月にニューヨークで開かれた日米首脳会談では、ブッシュ大統領が、米軍の再編の目的を能力ある力強い効率的な軍隊を作ることにあると述べたのに対して、小泉首相は、米軍による抑止力を維持しつつ沖縄をはじめとする地元の負担軽減を考慮すべきであると求めた。

2004年4月の日米合同委員会では、日米地位協定の運用改善により、米軍関係者が被疑者の場合、取調べへの立会人を認めて被疑者の人権に配慮しながら、起

訴前の身柄引き渡しを迅速かつ容易にすることで、合意に達した。だが、8月には、沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学のキャンパスに、米海兵隊のヘリコプターが墜落するという事故が発生した。こうして、米軍の再編問題のなかで、再び沖縄の基地問題に焦点が当たった。先の小泉発言も、直接的には、このような文脈に位置づけられるものである。

外相レベルでは、2004年5月にワシントン(G8外相会合)で、7月にジャカルタ(ARF)で日米外相会談が開かれた。さらに、9月27日の内閣改造を受けて、10月には町村信孝外相が最初の外遊先として訪米し、パウエル国務長官と、日米関係、米軍再編、イラク問題、アフガニスタン問題、国連改革、北朝鮮問題、BSE、気候変動について、協議した。同月にはパウエル国務長官も来日している。

11月にブッシュ大統領が再選されたことは、対米協力を重視してきた小泉首相の国内政治上の立場を強めた他方で、知日派として知られたアーミテージ国務副長官の辞任は、実務レベルでの日米関係の運営にとって、痛手とみられている。12月には、日本政府も「防衛計画の大綱」を9年ぶりに改定し、国際テロ対策や自衛隊の海外での活動など新たな使命に応えつつ、予算上の制約から自衛隊を再編するための第一歩を踏み出した。

その他

南アジアでは、アメリカは中東情勢や中国の台頭を睨みつつ、インドとの政治的・軍事的協力関係を、急速に強化している。2004年1月には、両国首脳が「戦略的パートナーシップにおける次なるステップ」(NSSP)を発表して、民生用の原子力活動、宇宙計画、ハイテク貿易についての協力拡大とミサイル防衛に関する対話拡大で合意した。さらに、3月にはパウエル国務長官が訪印し、インドでマンモハン・シン政権が発足した後の6月には、ナトワル・シン外相が、ロナルド・レーガン元米大統領の国葬出席のために訪米している。

パキスタンについても、アメリカは2004年2月にパキスタンを「反テロ協力国」に指定し、3月には非NATO主要同盟国に指定するなど、安全保障面での関係を強化している。

東南アジアでは、アメリカは世界最大のイスラーム人口を抱えるインドネシアを中心に、反テロ活動のネットワーク強化を図っている。2004年12月26日には、インドネシアのスマトラ島沖で、マグニチュード9.3の巨大地震およびそれに伴う津波が発生し、周辺諸国に甚大な被害を及ぼした。アメリカ政府は直ちに1500

万ドルの緊急援助を行うとともに、ブッシュ大統領がアメリカ、日本、オーストラリア、インドを中核とする国際援助を呼びかけ、1万2000人以上の米軍を現地に派遣して救援活動を展開した。国際的な災害支援では、過去最大の規模である。ジョージ・H・ブッシュ元大統領やビル・クリントン前大統領も、被災者救援と復興支援のための募金活動に精力的に活動した。

2005年の課題

2005年はブッシュ政権の2期目にとって、最初の1年である。1期目のブッシュ政権は、2001年の同時多発テロからアフガニスタン戦争、イラク戦争へと突き進んでいった。だが、2期目に入って、ブッシュ大統領は政権全体の歴史的評価を強く意識することになる。そのためには、イラクの復興と安定が不可欠である。2005年1月に実施されたイラクでの総選挙は、予想以上の成功であった。だが、その前途は依然として多難である。アメリカの財政状況も悪化し、兵力も不足しがちである。ブッシュ政権は、イラクの復興と安定を図るために、ゆるやかとはいえ、国際協調路線に舵を切らざるをえまい。すでに、ヨーロッパ諸国とは和解の兆しがみえる。

イラク問題を擁したままでは、北朝鮮問題で強硬な対応はとれない。中国に「仲介外交」を求めつつ、多国間交渉での問題の悪化阻止に努めるであろう。アジアでの最重要同盟国である日本が、北朝鮮をめくっては核問題のみならず拉致問題を抱えており、国内世論の突き上げに揺れていることはブッシュ政権にとっても苦しいところである。

米中関係も、長期的・戦略的な緊張関係をはらみながら、当面は微温的な状況が続くであろう。しかし、共和党の右派や民主党の人権派を刺激するような事態が発生すれば、緊張がにわかにも高まるであろう。

日本や韓国といった同盟諸国にとっては、グローバルな米軍の再編に迅速に対応できるか否かが重要である。だが、その同盟諸国の積極的な対応が中国を刺激する側面もある。アメリカはグローバルな利害と関心のなかでアジアでの適正な関与に悩み、アジア諸国はアメリカの関与の過剰と関与の欠如に怯える1年が、さらに続くことになる。

(同志社大学法学部教授)